

平成 17 年 8 月期 個別財務諸表の概要

平成17年10月20日

会社名 株式会社 創通エージェンシー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3711 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sotsu-ag.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 湯浅 昭博
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理グループ センtralマネージャー
 氏名 出原 隆史 TEL (03) 3248 - 0311
 決算取締役会開催日 平成17年10月20日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年11月25日 定時株主総会開催日 平成17年11月24日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年8月期の業績 (平成16年9月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年8月期	10,362	(6.4)	1,341	(3.0)	1,391	(1.3)
平成16年8月期	9,737	(12.2)	1,382	(13.6)	1,409	(13.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成17年8月期	786	(4.3)	17,198	66		9.2	12.9	13.4
平成16年8月期	754	(13.1)	16,396	38		9.6	14.3	14.5

(注) 期中平均株式数 平成17年8月期 44,000株 平成16年8月期 44,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
平成17年8月期	3,000	00	3,000	00	132	17.4	1.5
平成16年8月期	2,000	00	2,000	00	88	12.2	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年8月期	11,536	8,899	77.1	201,580	32
平成16年8月期	10,046	8,201	81.6	185,653	37

(注) 期末発行済株式数 平成17年8月期 44,000株 平成16年8月期 44,000株
 期末自己株式数 平成17年8月期 株 平成16年8月期 株

2. 平成18年8月期の業績予想 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,800	690	390				
通期	10,500	1,410	795	3,000	00	3,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,386円36銭

この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

6. 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,924,869		5,373,863		1,448,993
2. 受取手形		255,880		261,299		5,418
3. 売掛金	2	1,758,539		1,897,285		138,745
4. 有価証券		4,975				4,975
5. 商品		2,835		1,457		1,377
6. 前渡金		157,263		68,523		88,740
7. 前払費用		6,879		6,516		362
8. 繰延税金資産		72,733		20,833		51,900
9. その他		4,135		8,902		4,766
貸倒引当金		2,906		2,200		706
流動資産合計		6,185,206	61.6	7,636,482	66.2	1,451,275
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		316,189		318,189		
減価償却累計額		181,079	135,110	188,320	129,869	5,240
(2) 車両運搬具		6,449		6,449		
減価償却累計額		4,683	1,766	5,246	1,202	563
(3) 工具器具備品		24,228		24,154		
減価償却累計額		15,954	8,273	16,950	7,204	1,069
(4) 土地			376,194		376,194	-
有形固定資産合計			521,344		514,471	6,873
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			947		947	
無形固定資産合計			947		947	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,340,215		2,389,525	49,310
(2) 関係会社株式			444,940		444,940	
(3) 出資金			300,512		300,512	
(4) 長期前払費用			9,577		6,831	2,746
(5) 繰延税金資産			62,479		51,010	11,468
(6) その他			182,209		219,260	37,050
貸倒引当金			1,400		27,400	26,000
投資その他の資産合計			3,338,534	33.2	3,384,680	46,145
固定資産合計			3,860,826	38.4	3,900,099	39,272
資産合計			10,046,033	100.0	11,536,581	1,490,547

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		787,004		1,528,845		741,840
2. 未払金		11,432		8,861		2,570
3. 未払費用		4,425		4,454		28
4. 未払法人税等		279,118		228,526		50,591
5. 前受金		1,050				1,050
6. 預り金		54,372		206,011		151,638
7. 前受収益		1,680		1,680		
8. 賞与引当金		16,949		15,156		1,793
9. その他		32,341		2,652		29,688
流動負債合計		1,188,374	11.9	1,996,187	17.3	807,813
固定負債						
1. 長期未払金		301,056		286,262		14,793
2. 退職給付引当金		24,020		23,937		82
3. 役員退職慰労引当金		322,095		321,920		175
4. その他		8,739		8,739		
固定負債合計		655,911	6.5	640,859	5.6	15,051
負債合計		1,844,285	18.4	2,637,047	22.9	792,761
(資本の部)						
資本金	1	414,750	4.1	414,750	3.6	
資本剰余金						
1. 資本準備金		391,240		391,240		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		107,507		107,507		
資本剰余金合計		498,747	5.0	498,747	4.3	
利益剰余金						
1. 利益準備金		30,000		30,000		
2. 任意積立金						
別途積立金		6,250,000		6,850,000		
3. 当期末処分利益		811,488		877,229		
利益剰余金合計		7,091,488	70.6	7,757,229	67.2	665,740
その他有価証券評価差額 金		196,761	1.9	228,806	2.0	32,044
資本合計		8,201,748	81.6	8,899,534	77.1	697,785
負債資本合計		10,046,033	100.0	11,536,581	100.0	1,490,547

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			9,737,375	100.0		10,362,336	100.0	624,960
売上原価			7,977,404	81.9		8,620,273	83.2	642,868
売上総利益			1,759,970	18.1		1,742,063	16.8	17,907
販売費及び一般管理費	2		377,211	3.9		400,200	3.9	22,988
営業利益			1,382,759	14.2		1,341,862	12.9	40,896
営業外収益								
1. 受取利息		368			365			
2. 有価証券利息		10,264			249			
3. 受取配当金	1	15,059			23,277			
4. 受取家賃	1	19,885			21,505			
5. 匿名組合投資収益					14,793			
6. その他		683	46,262	0.5	301	60,493	0.6	14,230
営業外費用								
1. 匿名組合投資損失		8,595						
2. 上場関連費用		10,523			10,805			
3. その他			19,119	0.2	45	10,850	0.1	8,268
経常利益			1,409,902	14.5		1,391,505	13.4	18,397
特別利益								
1. 投資有価証券売却益					18,272			
2. 有価証券償還益					1,115			
3. 会員権売却益		309						
4. 貸倒引当金戻入益		1,200	1,509	0.0		19,387	0.2	17,877
特別損失								
1. 固定資産除却損	3				109			
2. 貸倒引当金繰入額					26,000			
3. 会員権評価損		1,300						
4. 入会金償却費		3,000	4,300	0.0		26,109	0.2	21,809
税引前当期純利益			1,407,112	14.5		1,384,783	13.4	22,329
法人税、住民税及び事業税		673,575			556,667			
法人税等調整額		20,903	652,671	6.7	41,375	598,042	5.8	54,629
当期純利益			754,440	7.8		786,740	7.6	32,300
前期繰越利益			57,048			90,488		33,440
当期末処分利益			811,488			877,229		65,740

(3) 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
当期取扱仕入高		7,883,341	98.8	8,547,723	99.2	664,382	
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		391		2,835		2,443	
2. 当期商品仕入高		96,506		71,171		25,334	
合計		96,898		74,006		22,891	
3. 期末商品たな卸高		2,835		1,457		1,377	
商品売上原価		94,063	1.2	72,549	0.8	21,513	
売上原価		7,977,404	100.0	8,620,273	100.0	642,868	

(4) 【利益処分案】

		前事業年度 (平成16年8月期)		当事業年度 (平成17年8月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			811,488		877,229	65,740
利益処分数額						
1. 配当金		88,000		132,000		
2. 役員賞与金		33,000		30,000		
3. 任意積立金						
別途積立金		600,000	721,000	650,000	812,000	91,000
次期繰越利益			90,488		65,229	25,259

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取家賃」の金額は2,285千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,652千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、8,652千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">156,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,000株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">405,123</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が196,761千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	156,000株	発行済株式総数	普通株式	44,000株	流動資産		売掛金(千円)	405,123	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">156,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,000株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が228,806千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	156,000株	発行済株式総数	普通株式	44,000株
授権株式数	普通株式	156,000株															
発行済株式総数	普通株式	44,000株															
流動資産																	
売掛金(千円)	405,123																
授権株式数	普通株式	156,000株															
発行済株式総数	普通株式	44,000株															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取家賃</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19,885</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">50,580</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">88,823</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">26,015</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,949</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,579</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,475</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">23,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">23,922</td> </tr> </table> <p>3.</p>	受取家賃	19,885	役員報酬	50,580	給与手当	88,823	賞与	26,015	賞与引当金繰入額	16,949	退職給付費用	6,579	役員退職慰労引当金繰入額	7,475	賃借料	23,847	減価償却費	12,466	支払報酬	23,922	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取家賃</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,505</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,703</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">45,450</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">99,243</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">23,888</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,156</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,781</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,725</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">20,952</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,280</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,912</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は、工具器具備品109千円であります。</p>	受取家賃	21,505	受取配当金	9,703	役員報酬	45,450	給与手当	99,243	賞与	23,888	賞与引当金繰入額	15,156	退職給付費用	4,781	役員退職慰労引当金繰入額	6,725	法定福利費	20,952	賃借料	24,674	減価償却費	10,280	支払報酬	39,912
受取家賃	19,885																																												
役員報酬	50,580																																												
給与手当	88,823																																												
賞与	26,015																																												
賞与引当金繰入額	16,949																																												
退職給付費用	6,579																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,475																																												
賃借料	23,847																																												
減価償却費	12,466																																												
支払報酬	23,922																																												
受取家賃	21,505																																												
受取配当金	9,703																																												
役員報酬	45,450																																												
給与手当	99,243																																												
賞与	23,888																																												
賞与引当金繰入額	15,156																																												
退職給付費用	4,781																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,725																																												
法定福利費	20,952																																												
賃借料	24,674																																												
減価償却費	10,280																																												
支払報酬	39,912																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="252 712 793 786"><tr><td>支払リース料</td><td>118千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>118千円</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	118千円	減価償却費相当額	118千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>
支払リース料	118千円				
減価償却費相当額	118千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)及び当事業年度(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,898</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,162</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,852</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">131,092</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,037</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,573</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>270,258</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">135,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>135,212</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,898	未払事業税否認	23,162	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,852	役員退職慰労引当金否認	131,092	会員権評価損否認	2,037	固定資産評価損否認	41,573	投資有価証券評価損否認	12,869	その他	43,772	繰延税金資産合計	<u>270,258</u>	その他有価証券評価差額金	135,045	繰延税金資産の純額	<u>135,212</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,047</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,168</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,888</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">131,021</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,037</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,573</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>228,882</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>71,843</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,047	賞与引当金損金算入限度超過額	6,168	未払事業税否認	12,888	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,280	役員退職慰労引当金否認	131,021	会員権評価損否認	2,037	固定資産評価損否認	41,573	投資有価証券評価損否認	12,869	その他	996	繰延税金資産合計	<u>228,882</u>	その他有価証券評価差額金	157,039	繰延税金資産の純額	<u>71,843</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	6,898																																														
未払事業税否認	23,162																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,852																																														
役員退職慰労引当金否認	131,092																																														
会員権評価損否認	2,037																																														
固定資産評価損否認	41,573																																														
投資有価証券評価損否認	12,869																																														
その他	43,772																																														
繰延税金資産合計	<u>270,258</u>																																														
その他有価証券評価差額金	135,045																																														
繰延税金資産の純額	<u>135,212</u>																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,047																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	6,168																																														
未払事業税否認	12,888																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,280																																														
役員退職慰労引当金否認	131,021																																														
会員権評価損否認	2,037																																														
固定資産評価損否認	41,573																																														
投資有価証券評価損否認	12,869																																														
その他	996																																														
繰延税金資産合計	<u>228,882</u>																																														
その他有価証券評価差額金	157,039																																														
繰延税金資産の純額	<u>71,843</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.78%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.38%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.00%	同族会社の留保金額に対する税額	3.78%	交際費等の永久差異	0.29%	税率変更による影響額	0.18%	その他	0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.38%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.43%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.19%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.70%	同族会社の留保金額に対する税額	2.43%	交際費等の永久差異	0.13%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.19%</u>																								
法定実効税率 (調整)	42.00%																																														
同族会社の留保金額に対する税額	3.78%																																														
交際費等の永久差異	0.29%																																														
税率変更による影響額	0.18%																																														
その他	0.13%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.38%</u>																																														
法定実効税率 (調整)	40.70%																																														
同族会社の留保金額に対する税額	2.43%																																														
交際費等の永久差異	0.13%																																														
その他	0.07%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.19%</u>																																														
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は主として41%、当事業年度は主として40.7%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,459千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が2,465千円、その他有価証券評価差額金が1,006千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額	185,653円37銭	201,580円32銭
1株当たり当期純利益	16,396円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載していません。	17,198円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
当期純利益(千円)	754,440	786,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	721,440	756,740
期中平均株式数(株)	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(平成17年11月24日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 出原 隆史 (現 執行役員 管理グループ ゼネラルマネージャー)

2. 昇格予定取締役

常務取締役 青木 建彦 (現 取締役 プロデュース本部メディア統括)